

平成19年 3月期 決算短信（非連結）

平成19年5月16日

上場会社名 株式会社 ビーイング 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4734 URL <http://www.beingcorp.co.jp>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）津田 能成
 問合せ先責任者（役職名）経理部長（氏名）後藤 伸悟 TEL (059)227 2932
 定時株主総会開催予定日 平成19年 6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年 6月29日

（百万円未満切捨て）

1. 19年3月期の業績（平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日）

（1）経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	1,920	(11.1)	453	(-)	444	(-)	462	(-)
18年3月期	2,160	(18.0)	111	(-)	105	(-)	417	(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	57 22		14.67	8.15	23.6
18年3月期	50 59		11.5	1.9	5.2

（参考） 持分法投資損益 19年 3月期 百万円 18年 3月期 百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	5,385	2,885	53.6	361 95
18年3月期	5,512	3,421	62.1	414 40

（参考） 自己資本 19年 3月期 2,882百万円 18年 3月期 百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	81	174	76	1,152
18年3月期	116	29	0	1,484

2. 配当の状況

（基準日）	1株当たり配当金			配当金総額 （年間）	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期			0 00			0
18年3月期			0 00			0
20年3月期 （予想）			0 00		0	

3. 20年 3月期の業績予想（平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	1,200	45	40	50	6 27
通期	2,600	100	110	90	11 29

4. その他

- (1) 重要な会計方針の変更
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注) 詳細は、22ページ「会計処理の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年 3月期	8,257,600株	18年 3月期	8,257,600株
期末自己株式数	19年 3月期	286,400株	18年 3月期	400株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により予想数値と異なることがあります。上記予想に関する事項は、3ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、引き続き回復基調をたどりましたが、当社の主な顧客である建設業界は公共建設投資の縮減により、依然として厳しい経営環境におかれております。

このような状況の中で当社は、従来の建設業向けアプリケーションに加えて、プロジェクト・マネジメント・ソフトを中心とする TOC 関連アプリケーションの販売を急速に立ち上げ、業績の回復を計るべく全力で取り組んでまいりました。

建設業向けアプリケーションの分野では、地域ごとの顧客ニーズにすばやく対応できる体制を構築するとともに、数多くのオプション機能を投入し収益力の向上に努めました。TOC 関連アプリケーションでは、当期新たに、複数のプロジェクトを一括してマネジメントすることを可能にした、マネジメント改革ソリューション『BeingManagement-CCPM』を市場に投入し、この分野の立ち上げに力を注ぎました。当社の積極的な取り組みの結果、CCPM のわかりやすい考え方や、ユニークで創意的な方法論が関係各方面に浸透し始めており、中でも公共事業分野におきましては「三方良しの公共事業改革」の取り組みへと発展し、その活動が翌期平成 20 年 3 月期に至っては全国へ波及し始めております。

しかしながら、当期におきましては現在までの主力商品である土木積算ソフト『Gaia (ガイア)』の売上高の減少を TOC 関連アプリケーションの売上増がカバーするにいたっておらず、売上高は前年同期比 11.1%減の 1,920 百万円となりました。

利益面では、裾野の広い一般産業向けに展開をはかっている TOC 関連アプリケーション分野において、市場での圧倒的な優位を確立するための初期投資を集中的に行いましたことから、経常利益は前事業年度に比して 338 百万円減少し、444 百万円の損失となりました。また、当期純利益は、繰延税金資産の償却負担がなくなりましたことから、前事業年度に比して 44 百万円減少し、462 百万円の損失となりました。

(次期の見通し)

当社の主要な顧客である建設業界につきましては、公共投資の削減が継続すると見込まれることから、引き続き厳しい経営環境におかれるものと考えております。

このような状況のもと、当社では、土木工事積算ソフトの分野で No.1 の実績をもつ建設業向けアプリケーションと、人間の行動特性に注目した誰にでもわかりやすい、また、マネジメントしやすい CCPM の考え方を組み込んだプロジェクト・マネジメント・ソフトを中心とする TOC 関連アプリケーションとのシナジーを追求し、「三方良しの公共事業改革」のもとに現在の主た

る顧客基盤である建設業において更なる収益力の向上をはかってまいります。

また、全体最適を追求する TOC の理論は、幅広い分野において効果を発揮することが認められており、TOC 関連アプリケーションは、本年 12 月の『BeingManagement-CCPM』の発売以来、急速に販売を伸ばしております。当社は、今後も建設業にとどまらず国内製造業をはじめとするさまざまな分野への積極的な事業展開を推し進めてまいります。

次期の業績見通しは、売上高 2,600 百万円、営業利益 100 百万円、当期純利益 90 百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債および純資産の状況

(資産)

当事業年度末における資産の残高は、5,385 百万円で、前事業年度末に比べ 127 百万円減少いたしました。そのうち流動資産が前事業年度末に比べ 946 百万円減少し、固定資産が前事業年度末に比べ 819 百万円増加しております。これは主に、期間が 1 年を超える定期預金への預け入れ及び投資有価証券の取得により、流動資産が減少し固定資産が増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債の残高は、2,500 百万円で、前事業年度末に比して 409 百万円増加いたしました。これは主に、メンテナンス契約に係る前受収益並びに長期前受収益の増加によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は 2,885 百万円で、前事業年度末に比べ 536 百万円減少しております。これは当期純損失 462 百万円及び自己株式の取得 75 百万円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は 1,152 百万円と前事業年度末に比べ 332 百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、メンテナンス契約の増加などのプラス要因がありましたが、アプリケーション販売の減少や新たな事業分野への参入に伴う先行投資を実施した結果、税引前当期純損失が448百万円と前事業年度に比べ385百万円の減益となったことから、前事業年度と比べ197百万円減少し、81百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金からのキャッシュ・フローが純額で200百万円ありましたが、投資有価証券の取得による支出300百万円、有価証券の取得による支出49百万円等により、前事業年度に比べ145百万円減少し、174百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得等により76百万円(前事業年度0百万円)となりました。

(3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

会社の利益分配に関する基本方針

当社は、企業価値を高めるための経営体質の確立と安定した配当の実施を基本方針とし、業績及び会社を取り巻く経営環境を総合的に勘案しながら、利益分配を行なう方針です。

当社は、この方針に基づき、今後積極的な利益分配に務めてまいります。

次期の配当につきましては、無配を予定しておりますが、早期に業績を回復させ、速やかに復配を実現することが経営上の最重要課題の一つと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社の業績は、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下に、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる特定の事項を記載しておりますが、当社を取り巻くリスクはこれらに限られるものではなく、その他に、

当社をとりまく経済情勢の変化、特に建設業界の景況変化。

特にソフトウェアビジネス及びインターネットビジネスにおいて顕著な、継続的な新製品導入と急速な技術革新などを特徴とする厳しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる製品を開発する能力を当社が維持向上し続けることができるか、などのものがあります。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針ですが、当社の経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重にご検討の上、投資家及び株主御自身が行なって頂くようお願いいたします。

(1) 土木工事積算システムについて

土木工事積算システムへの依存度が高いこと

当社は、土木工事積算システム(製品名『Gaia』)の開発・販売及び、その歩掛プログラムの更新(積算のための計算式及びその係数に相当し、国土交通省、農林水産省などの各省庁

及びその他公団等によって通常年 1 回更新されます。)を行なうメンテナンスを主要業務としております。当社の現在の売上高の構成は土木工事積算システム関連の売上高に大きく依存したのとなっております。

土木工事積算システムのニーズの動向

当社の土木工事積算システムはパソコン上で動作し、公共工事費の見積作業を省力化するシステムであり、見積に使用する膨大な量の歩掛をプログラムとして構築することによって、さまざまな積算の局面において適切な歩掛の選択が可能となっております。積算は手作業で行なうと作業量が膨大となるため、正確性、迅速性の側面及び企業の利益管理や経営コスト管理の側面から積算システムが求められておりますが、対象となる顧客は、主として公共工事の入札に参加する建設業者に限定されております。

土木工事積算システムにおける競合等について

当社は土木工事積算システムの著作権を有しておりますが、その開発技術には特許権は存在しません。そのため、既に汎用機メーカー、ソフトウェアハウス等の企業が当社製品と同様の機能をもった競合製品を販売し、競争は激化しております。

また、今後の公共工事が抑制されたり、建設業者の淘汰が激しくなる場合には、土木工事積算システムの需要に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 事業展開について

当社は国内外において新規事業への投資を積極的に行なっていく方針を以前からとっており、今後において新たな事業に投資する可能性もあります。

また、当社の事業展開上必要と判断した場合は、他社との提携・合併、合併や買収などを行なう可能性もあります。

(3) ウェブ関連事業の研究開発について

当社顧客業界である建設業界においては、建設 CALS/EC 本格導入への対応、コスト削減などを始めとして構造的な改善の余地のある分野が数多く存在します。当社ではアプリケーション開発ノウハウとインターネット事業参入によって得られたネットワーク技術を融合し、IT(情報技術)分野における研究開発活動を展開しております。

ウェブ関連事業の成否は、インターネット技術の進展、通信インフラの整備の進展、建設業界の IT への取り組みの進展、当社が競合他社に打ち勝って行く能力等、様々な要因に左右されます。また、上記のような経営環境並びに諸条件の変化により、当社が多額の追加的費用の支出を余儀なくされる場合も考えられます。

(4) 技術革新への対応について

コンピュータ関連技術の変革は著しく、インターネット関連分野においても新言語、新技術が次々に開発されています。当社はこれを自社のサービスに活用すべく技術開発を進めておりますが、新技術への対応が遅れた場合、当社の提供するサービスが陳腐化し、競争力が低下する可能性があります。

(5) インターネット技術及びビジネスモデル特許について

コンピュータ技術や通信技術を基盤とするインターネット技術は数多く開発され特許出願されています。また、最近では商取引そのものに特徴を有する特許出願もあります。これらの特許を出願したり取得した企業から、クレームを受けたり損害賠償等の訴訟を起こされる可能性もあり、多額のロイヤルティの支払を余儀なくされたり、サービスの一部を提供できなくなるおそれがあります。更に、特許権の範囲が不明確であることから特許紛争の回避のために行なう当社自身の特許管理のコストが膨大となり、会社の利益に影響が出る可能性があります。また、インターネット技術に関する特許権の地域的な適用範囲については不明確であり、国内の特許のみならず、海外の特許が問題となる可能性があります。

(6) 顧客情報の管理について

当社はネットワークサービスにおける顧客情報など、大量の顧客情報を取扱っております。現在まで顧客情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後、顧客情報の流出により問題が発生した場合には、その後の事業展開、経営成績に影響を受ける恐れがあります。

(7) 財務内容の特徴

当社の総資産に占める前受収益及び長期前受収益の比率は、平成 19年 3月 31日現在においてそれぞれ 11.9%と 22.2%となっております。

当社は、土木工事積算システムの販売に伴い向こう数年間の歩掛プログラムの更新を行なうメンテナンス料を受け取っております。これらメンテナンス収益は期間の経過に応じた売上処理を行っており、受け取った料金のうち期間未経過分が前受収益並びに長期前受収益として負債の部に計上されております。

(8) 製品の欠陥

当社は、当社の品質管理基準に従って、各種の製品を製造しております。しかしながら、製品のバグや欠陥がまったく発生しないという保証はありません。製品に重大なバグや欠陥があった場合、多額のコストが発生するとともに、当社の他の製品の市場評価にも影響を与え、当

社の業績に悪影響が及ぶ場合があります。

(9) 災害や停電等による影響

当社は、ネットワークを通じたサービスを展開しておりますが、災害や停電、コンピュータウイルス等によりサービスの提供に支障をきたす可能性があります。これらの障害の回復のために多額のコスト負担が生じたり、当社の評価に影響を与え、当社業績に悪影響が及ぶ場合があります。

2 . 企業集団の状況

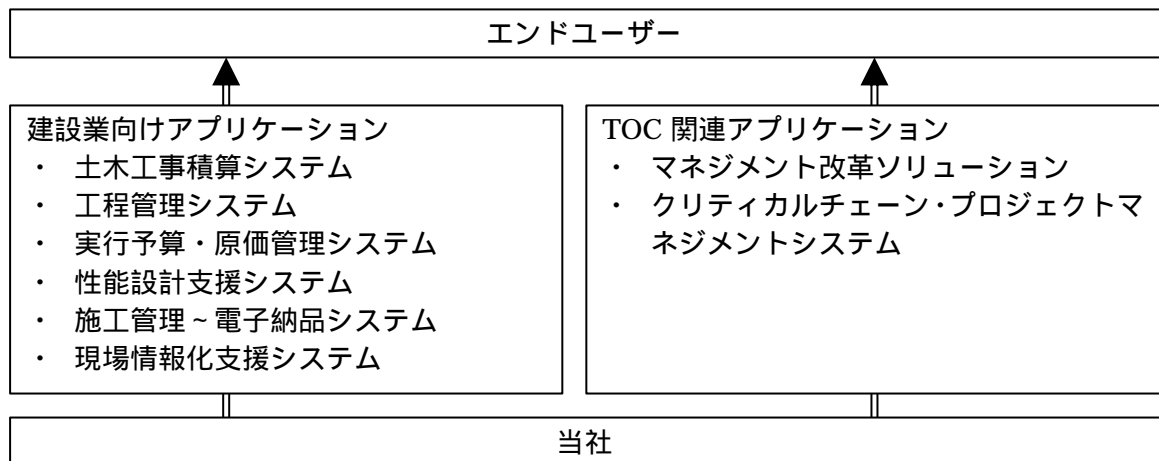
当社の事業は、業務用パッケージソフトウェアの企画・開発及びそれに伴うネットワーク関連サービスの提供により形成されており、土木工事積算システム『Gaia(ガイア)』を中心とした建設業向けアプリケーションと、プロジェクト・マネジメント・システムを中心とした TOC 関連アプリケーションが当社の主たる事業分野であります。

公共事業におけるコスト縮減の要請、規制緩和による競争激化などドラスティブな環境変化に直面している建設業界に対して、土木工事積算システム『Gaia(ガイア)』シリーズをはじめとする各種業務用アプリケーションと、プロジェクト・マネジメント・ソフト、ネットワークサービス等を組み合わせて最適なソリューションを提供することで、お客様のビジネスを支援してまいります。

また、プロジェクトを行う人間の行動特性に合致した使いやすいプロジェクト・マネジメント・ソフトをはじめとした画期的なソリューションを提供することで、日本のモノづくり、ヒトづくりに貢献いたします。

なお、その他の関係会社である有限会社ツールズは、当社発行済み株式総数の 34.5%を所有しておりますが、役員兼務以外の関係（販売、技術、清算、人事等）はありません。

事業の系統図は次のとおりです。



3 . 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「感謝・感恩・報恩」を経営理念としております。

当社では、顧客に対して他社よりも遥かに高い好感を与えるサービスを提供することを経営の基本方針とし、顧客との継続的な関係から営みを形成し、もって企業価値の向上を図ることを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主資本利益率(ROE)の向上を経営上の重要課題の一つとして認識しております。しかしながら、当面の目標といたしましては、黒字転換ならびに早期の復配を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の当社の中長期的な経営戦略及び対処すべき課題は以下のとおりです。

建設業向けソリューションの展開

当社の顧客業界である建設業界においては依然として続く公共工事の縮減などの厳しい経営環境の下、ITを活用して業務改善を継続的に進め利益を増やしていくことが必要であり、その体制の構築が求められています。

当社はこのような課題に直面する建設業者様に、土木工事積算システム、プロジェクトマネジメント・システムなど各種アプリケーションとネットワーク技術を組み合わせて、お客様の価値創造に寄与するソリューションを提供してまいります。

TOC 関連アプリケーションの販売拡充

今日の激変するビジネス環境の中で企業活動のあらゆる側面においてプロジェクトマネジメントの重要性がますます高まっており、当社は建設業の工程管理で培ったノウハウを基に、製造業を始めとする広範な市場への TOC 関連アプリケーションの展開を行っております。TOC (Theory of Constraints=制約理論) の考え方を取り入れたクリティカルチェーン・プロジェクトマネジメントシステム『BeingProject-CCPM』を始めとする当社のアプリケーション・システムは、国内外のプロジェクトマネジメント専門化、ならびにユーザーの高い評価を頂いており、現在、アプリケーション群の継続的な開発と流通ルートの確立、拡大に鋭意取り組んでおります。

(4) 内部管理体制の整備運用状況

当社の内部管理体制の整備・運用状況に関しましては、別途公表いたしますコーポレート・ガバナンス報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」をご参照下さい。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	2,337,726		1,305,679	
2 受取手形	6	8,093		8,514	
3 売掛金		433,997		525,228	
4 有価証券		1,889,399		1,938,682	
5 商品		411		73	
6 原材料		5,398		5,165	
7 貯蔵品		1,102		990	
8 従業員短期貸付金		245			
9 前払費用		23,624		16,809	
10 その他		54,333		6,670	
11 貸倒引当金		1,500		1,100	
流動資産合計		4,752,832	86.2	3,806,713	70.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		423,112		425,749	
減価償却累計額		252,663	170,449	263,801	161,947
(2) 構築物		4,502		4,502	
減価償却累計額		3,892	609	3,976	525
(3) 船舶		62,376		62,376	
減価償却累計額		59,003	3,372	59,073	3,302
(4) 車両運搬具		9,233		9,233	
減価償却累計額		8,444	788	8,631	602
(5) 器具備品		304,538		259,571	
減価償却累計額		243,311	61,226	209,151	50,420
(6) 土地			196,107		196,107
有形固定資産合計		432,554	7.9	412,906	7.6
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		28,800		36,467	
(2) その他		9,489		10,473	
無形固定資産合計		38,290	0.7	46,940	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		34,702		330,390	
(2) 出資金		1,010		1,010	
(3) 従業員貸付金		633			
(4) 破産債権等		10,088		10,624	
(5) 長期前払費用		394		2,403	
(6) 敷金保証金		100,627		110,477	
(7) 保険積立金		146,073		169,373	
(8) 長期性預金				500,000	
(9) その他		7,600		7,600	
(10) 貸倒引当金		11,938		12,600	
投資その他の資産合計		289,190	5.2	1,119,278	20.8
固定資産合計		760,035	13.8	1,579,125	29.3
資産合計		5,512,868	100.0	5,385,839	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1	30,289		20,188	
2 短期借入金		1,000			
3 未払金		40,729		60,067	
4 未払費用		42,954		48,882	
5 未払法人税等		5,000		18,100	
6 繰延税金負債		34		1,499	
7 前受金				417	
8 預り金		7,561		16,585	
9 前受収益		586,393		638,515	
10 賞与引当金		90,189		103,157	
11 その他		327		1,862	
流動負債合計		804,481	14.6	909,278	16.9
固定負債					
1 繰延税金負債		2,840		1,020	
2 退職給付引当金		137,444		161,726	
3 役員退職慰労引当金		232,345		234,233	
4 長期前受収益		913,951		1,194,406	
固定負債合計		1,286,581	23.3	1,591,386	29.5
負債合計		2,091,062	37.9	2,500,664	46.4
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金					
1 資本準備金	2	1,586,500	28.8		
資本剰余金合計		2,025,495		36.7	
利益剰余金					
1 利益準備金		21,378			
2 当期末処分利益 (未処理損失)		211,136			
利益剰余金合計		189,757	3.4		
その他有価証券評価差額金		1,324	0.0		
自己株式	3	1,757	0.0		
資本合計		3,421,805		62.1	
負債・資本合計		5,512,868	100.0		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1				1,586,500	29.5
2					
(1)					
(2)				1,814,358	
				1,814,358	33.7
3					
(1)					
(2)					
				441,169	
				441,169	8.2
4				76,975	1.4
				2,882,714	53.6
評価・換算差額等					
1				2,460	0.0
				2,460	0.0
				2,885,174	53.6
				5,385,839	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 ソフトウェア関連売上高		2,094,977		1,858,247	
2 商品売上高		65,357	2,160,335	61,894	1,920,142
売上原価					
1 ソフトウェア関連 売上原価		582,584		485,832	
2 商品売上原価					
(1) 商品期首たな卸高		727		411	
(2) 当期商品仕入高		18,996		28,972	
合計		19,723		29,384	
(3) 商品期末たな卸高		411		73	
差引計		19,312	601,896	29,310	515,143
売上総利益			1,558,438		1,404,998
販売費及び一般管理費					
1 広告宣伝費		11,239		27,041	
2 貸倒引当金繰入額				387	
3 役員報酬		128,000		129,815	
4 給料手当		660,053		677,817	
5 賞与		61,106		62,695	
6 賞与引当金繰入額		60,592		72,214	
7 退職給付引当金繰入額		11,081		18,755	
8 役員退職慰労 引当金繰入額		1,888		1,888	
9 福利厚生費		107,413		106,063	
10 旅費交通費		136,689		146,228	
11 減価償却費		31,772		25,986	
12 賃借料		113,008		110,621	
13 研究開発費		44,366		146,789	
14 その他		303,037	1,670,251	332,519	1,858,823
営業損失			111,812		453,824

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		1,757		2,600	
2 有価証券利息		1,170		6,111	
3 受取配当金		157		272	
4 保険解約益		767			
5 雑収入		2,472	6,325	1,022	10,007
0.3					0.5
営業外費用					
1 支払利息		31		5	
2 雑損失		6	38	280	285
0.0					0.0
経常損失			105,525		444,103
4.9					23.1
特別利益					
1 投資有価証券売却益		16,131			
2 事業譲渡益		3,380			
3 貸倒引当金戻入益		36,997			
4 その他		3,341	59,849		
2.8					
特別損失					
1 固定資産除却損	2	6,749		3,438	
2 投資有価証券評価損		2,015			
3 事務所移転費用		8,033	16,798	499	3,938
0.8					0.2
税引前当期純損失			62,474		448,042
2.9					23.3
法人税、住民税 及び事業税		12,669		14,506	
法人税等調整額		342,558	355,227	14,506	14,506
16.4					0.8
当期純損失			417,701		462,548
19.3					24.1
前期繰越利益			206,565		
当期未処理損失			211,136		

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	1,586,500	2,025,495	-	2,025,495	21,378	211,136	189,757	1,757	3,420,480
事業年度中の変動額									
欠損てん補		211,136		211,136		211,136	211,136		-
資本準備金から その他資本準備金 への振替		1,814,358	1,814,358	-					-
利益準備金から その他利益剰余金 への振替					21,378	21,378			-
当期純損失						462,548	462,548		462,548
自己株式の取得								75,218	75,218
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額 合計(千円)	-	2,025,495	1,814,358	211,136	21,378	230,032	251,411	75,218	537,766
平成19年3月31日 残高(千円)	1,586,500	-	1,814,358	1,814,358	-	441,169	441,169	76,975	2,882,714

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	1,324	3,421,805
事業年度中の変動額		
欠損てん補		-
資本準備金から その他資本準備金への振替		-
利益準備金から その他利益剰余金への振替		-
当期純損失		462,548
自己株式の取得		75,218
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,135	1,135
事業年度中の変動額合計(千円)	1,135	536,630
平成19年3月31日残高(千円)	2,460	2,885,174

(4) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		62,474	448,042
2		91,936	61,284
3		37,990	261
4		10,183	12,967
5		9,504	24,282
6		8,309	1,888
7		3,084	8,985
8		31	5
9		16,131	-
10		2,015	-
11		767	-
12		6,749	3,438
13		3,380	-
14		48,550	91,651
15		3,045	452
16		1,805	10,101
17		24,317	6,799
18		71,423	52,122
19		244,654	280,454
20		-	30,331
21		5,370	387
小計		161,251	84,104
22		3,074	4,327
23		32	4
24		47,774	7,958
25		-	6,535
営業活動によるキャッシュ・フロー		116,519	81,205
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,003,000	803,000
2		250,000	1,003,000
3		1,310,260	49,224
4		2,009,162	8,998
5		23,822	16,729
6		10,328	26,248
7		-	300,342
8		36,000	17,604
9		51,671	-
10		10,688	12,671
11		-	26,412
12		24,407	23,300
13		6,203	878
投資活動によるキャッシュ・フロー		29,469	174,623
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		-	75,218
2		3,000	-
3		2,000	1,000
4		1,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		0	76,218
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		87,049	332,046
現金及び現金同等物の期首残高		1,397,677	1,484,726
現金及び現金同等物の期末残高		1,484,726	1,152,679

(5) 損失処理計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処理損失			211,136
損失処理額			
資本準備金取崩額		211,136	211,136
合計			0
次期繰越損失			0

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

(6)重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品、原材料 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 主として定率法による減価償却を実施しております。 なお主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 5～45年 器具備品 4～8年 無形固定資産 (1) 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(3年以内)における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。 (2) 自社利用目的のソフトウェア 見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。 (3) その他の無形固定資産 定額法による減価償却を実施しております。 長期前払費用 定額法による減価償却を実施しております。 (追加情報) 前払ライセンス料の一部で、該当ライセンス対象製品のバージョンアップに伴い、耐用年数を変更いたしました。この耐用年数の変更により、当事業年度における売上原価は従来の耐用年数によった場合に比べ、3,833千円多く計上されており、営業損失・経常損失・当期純損失は同額多く計上されております。	有形固定資産 同左 なお主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 5～45年 器具備品 4～8年 無形固定資産 (1) 市場販売目的のソフトウェア 同左 (2) 自社利用目的のソフトウェア 同左 (3) その他の無形固定資産 同左 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金支給規程に基づき、期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 収益及び費用の計上基準	<p>ソフトウェア関連売上高</p> <p>(1) 製品売上高 出荷基準による収益計上</p> <p>(2) メンテナンス売上高 期間の経過による収益計上</p>	<p>ソフトウェア関連売上高</p> <p>(1) 製品売上高 同左</p> <p>(2) メンテナンス売上高 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

(7) 会計処理の変更

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準に設定する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,885,174千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>キャッシュ・フロー計算書 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払(未収)消費税等の増減額」は、前事業年度は「その他(純額)」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他(純額)」に含まれる「未払(未収)消費税等の増減額」は 17,181千円であります。 投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金保証金の差入による支出」及び「保険積立金の積立による支出」は前事業年度は「その他(純額)」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他(純額)」に含まれる「敷金保証金の差入による支出」は 6,410千円であり、「保険積立金の積立による支出」は 22,636千円であります。</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他流動負債の増減額」は、前事業年度は「その他(純額)」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他(純額)」に含まれる「その他流動負債の増減額」は 6,939千円であります。</p>

(8) 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 担保及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 3,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,000千円	
2 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 24,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 8,257,600株	
3 会社が保有する自己株式の数 普通株式 400株	
4 資本の欠損 資本の欠損の額は212,894千円であります。	
5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,324千円であります。	
	6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 1,546千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 44,366千円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 146,789千円
2 器具備品 6,749千円	2 器具備品 3,438千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,257,600	-	-	8,257,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	400	286,000	-	286,400

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による買取りによる増加 286,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	平成13年新株予約権	普通株式	50,000		50,000		
合計			50,000		50,000		

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

- 2 目的となる株式の数の変動事由の概要
平成13年新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,337,726千円	現金及び預金勘定 1,305,679千円
預入期間が3ヶ月を超える 853,000千円	預入期間が3ヶ月を超える 153,000千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 1,484,726千円	現金及び現金同等物 1,152,679千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,215千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,436千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,779千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,282千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,496千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,779千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,320千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,320千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		器具備品	取得価額相当額	5,215千円	減価償却累計額相当額	2,436千円	期末残高相当額	2,779千円	1年以内	1,282千円	1年超	1,496千円	合計	2,779千円	支払リース料	1,320千円	減価償却費相当額	1,320千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,215千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,719千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,496千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,282千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">213千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,496千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,282千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,282千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 (減損損失について) 同左</p>		器具備品	取得価額相当額	5,215千円	減価償却累計額相当額	3,719千円	期末残高相当額	1,496千円	1年以内	1,282千円	1年超	213千円	合計	1,496千円	支払リース料	1,282千円	減価償却費相当額	1,282千円
	器具備品																																				
取得価額相当額	5,215千円																																				
減価償却累計額相当額	2,436千円																																				
期末残高相当額	2,779千円																																				
1年以内	1,282千円																																				
1年超	1,496千円																																				
合計	2,779千円																																				
支払リース料	1,320千円																																				
減価償却費相当額	1,320千円																																				
	器具備品																																				
取得価額相当額	5,215千円																																				
減価償却累計額相当額	3,719千円																																				
期末残高相当額	1,496千円																																				
1年以内	1,282千円																																				
1年超	213千円																																				
合計	1,496千円																																				
支払リース料	1,282千円																																				
減価償却費相当額	1,282千円																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	6,276	13,360	7,083
債券 その他	382,243	382,328	85
合計	388,519	395,688	7,169

(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
債券 その他	1,500,810	1,497,840	2,969
合計	1,500,810	1,497,840	2,969

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(平成18年3月31日)

売却額	2,026,776千円
売却益の合計	16,131千円
売却損の合計	千円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券

キャッシュ・リザーブ・ファンド	9,230千円
-----------------	---------

当事業年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	6,276	8,590	2,313
債券	300,225	300,457	232
その他	1,284,376	1,288,115	3,739
合計	1,590,877	1,597,163	6,285

(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他	651,630	650,325	1,304
合計	651,630	650,325	1,304

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券

非上場株式	21,342千円
キャッシュ・リザーブ・ファンド	240千円

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合もあります。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

期末退職給付債務の金額(137,444千円)を退職給付引当金に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

イ 勤務費用	19,954千円
ロ 退職給付費用	<u>19,954千円</u>

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しております。

当事業年度(平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合もあります。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

期末退職給付債務の金額(161,726千円)を退職給付引当金に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

イ 勤務費用	30,615千円
ロ 退職給付費用	<u>30,615千円</u>

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																										
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">40,681千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">55,115千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">93,170千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">3,809千円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失</td><td style="text-align: right;">72,992千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">7,481千円</td></tr> <tr><td>税法上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">222,101千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">7,630千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50,530千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">553,512千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">553,512千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,874千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,874千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,874千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	40,681千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	55,115千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	93,170千円	関係会社株式評価損	3,809千円	関係会社整理損失	72,992千円	投資有価証券評価損	7,481千円	税法上の繰越欠損金	222,101千円	固定資産除却損	7,630千円	その他	50,530千円	繰延税金資産小計	553,512千円	評価性引当金	553,512千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	2,874千円	繰延税金負債合計	2,874千円	繰延税金負債の純額	2,874千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">46,500千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">64,852千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">93,927千円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失</td><td style="text-align: right;">72,992千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">7,481千円</td></tr> <tr><td>税法上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">381,407千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">7,630千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52,404千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">727,195千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">727,195千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,520千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,520千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,520千円</td></tr> </table>	賞与引当金	46,500千円	退職給付引当金	64,852千円	役員退職慰労引当金	93,927千円	関係会社整理損失	72,992千円	投資有価証券評価損	7,481千円	税法上の繰越欠損金	381,407千円	固定資産除却損	7,630千円	その他	52,404千円	繰延税金資産小計	727,195千円	評価性引当金	727,195千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	2,520千円	繰延税金負債合計	2,520千円	繰延税金負債の純額	2,520千円
賞与引当金損金算入限度超過額	40,681千円																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	55,115千円																																																										
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	93,170千円																																																										
関係会社株式評価損	3,809千円																																																										
関係会社整理損失	72,992千円																																																										
投資有価証券評価損	7,481千円																																																										
税法上の繰越欠損金	222,101千円																																																										
固定資産除却損	7,630千円																																																										
その他	50,530千円																																																										
繰延税金資産小計	553,512千円																																																										
評価性引当金	553,512千円																																																										
繰延税金資産合計	千円																																																										
その他有価証券評価差額金	2,874千円																																																										
繰延税金負債合計	2,874千円																																																										
繰延税金負債の純額	2,874千円																																																										
賞与引当金	46,500千円																																																										
退職給付引当金	64,852千円																																																										
役員退職慰労引当金	93,927千円																																																										
関係会社整理損失	72,992千円																																																										
投資有価証券評価損	7,481千円																																																										
税法上の繰越欠損金	381,407千円																																																										
固定資産除却損	7,630千円																																																										
その他	52,404千円																																																										
繰延税金資産小計	727,195千円																																																										
評価性引当金	727,195千円																																																										
繰延税金資産合計	千円																																																										
その他有価証券評価差額金	2,520千円																																																										
繰延税金負債合計	2,520千円																																																										
繰延税金負債の純額	2,520千円																																																										
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当期は税引前当期純損失となったため、記載していません。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当期は税引前当期純損失となったため、記載していません。</p>																																																										

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	414円40銭	361円95銭
1株当たり当期純損失	50円59銭	57円22銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2 算定上の基礎
(1) 1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純損失(千円)	417,701	462,548
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	417,701	462,548
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,257	8,083
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 50,000株 この詳細は、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

5. 役員の異動

1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

該当事項はありません。